

# 平成28年度あきる野市下水道事業特別会計予算

議案第 32 号

平成 28 年度あきる野市下水道事業特別会計予算

平成 28 年度あきる野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,548,649 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、251,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 23 日提出

東京都あきる野市長 澤 井 敏 和

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 907,727
	1 使用料	907,400
	2 手数料	327
2 国庫支出金		20,900
	1 国庫補助金	20,900
3 都支出金		1,045
	1 都補助金	1,045
4 繰入金		1,382,435
	1 一般会計繰入金	1,382,435
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		1,442
	1 預金利子	4
	2 受託事業収入	1,438
7 市債		1,230,100
	1 市債	1,230,100
歳 入	合 計	3,548,649

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 642,611
	1 総務管理費	642,611
2 事業費		353,621
	1 下水道事業費	353,621
3 公債費		2,552,417
	1 公債費	2,552,417
歳 出	合 計	3,548,649

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 134,700	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのときより 据置期間を含み40 年以内に償還する。 ただし、財政その他 の都合により償還期 限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利 債に借換えすること ができる。
流域下水道事業	107,200			
下水道事業債特別措置分	173,900			
資本費平準化債	814,300			
計	1,230,100			

# 予 算 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	907,727	902,152	5,575
2 国庫支出金	20,900	55,000	△34,100
3 都支出金	1,045	2,750	△1,705
4 繰入金	1,382,435	1,343,755	38,680
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	1,442	6,100	△4,658
7 市債	1,230,100	1,170,900	59,200
歳 入 合 計	3,548,649	3,485,657	62,992

## (歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	642,611	569,791	72,820			616,454	26,157
2 事業費	353,621	373,393	△19,772	21,945	241,900		89,776
3 公債費	2,552,417	2,542,473	9,944		988,200	292,711	1,271,506
歳出合計	3,548,649	3,485,657	62,992	21,945	1,230,100	909,165	1,387,439

2 歳 入  
(款) 01 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
		千円	千円	千円
01	使用料及び手数料	907,727	902,152	5,575
	01 使用料	907,400	902,000	5,400
	01 下水道使用料	907,400	902,000	5,400
	02 手数料	327	152	175
	01 下水道手数料	327	152	175
02	国庫支出金	20,900	55,000	△34,100
	01 国庫補助金	20,900	55,000	△34,100
	01 下水道事業費国庫補助金	20,900	55,000	△34,100
03	都支出金	1,045	2,750	△1,705
	01 都補助金	1,045	2,750	△1,705
	01 下水道事業費都補助金	1,045	2,750	△1,705
04	繰入金	1,382,435	1,343,755	38,680
	01 一般会計繰入金	1,382,435	1,343,755	38,680
	01 一般会計繰入金	1,382,435	1,343,755	38,680
05	繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
06	諸収入	1,442	6,100	△4,658
	01 預金利子	4	5	△1
	01 預金利子	4	5	△1
	02 受託事業収入	1,438	6,095	△4,657
	01 下水道事業費受託事業収入	1,438	6,095	△4,657
07	市債	1,230,100	1,170,900	59,200
	01 市債	1,230,100	1,170,900	59,200
	01 下水道債	415,800	385,900	29,900
	02 資本費平準化債	814,300	785,000	29,300

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
		千円	千円
01	現年度分	896,400	01 現年度分 896,400
02	滞納繰越分	11,000	01 滞納繰越分 11,000
01	下水道手数料	327	01 指定下水道工事店指定申請等手数料 327
02	社会資本整備総合交付金	20,900	01 社会資本整備総合交付金 補助率 1/2 20,900
01	公共下水道事業費補助金	1,045	01 公共下水道污水管渠整備費補助金 補助率 2.5/100 1,045
01	一般会計繰入金	1,382,435	01 一般会計繰入金 1,382,435
01	繰越金	5,000	01 前年度繰越金 5,000
01	預金利子	4	01 歳計現金預金利子 4
01	下水道事業受託収入	1,438	01 下水道施設維持管理事業受託収入 1,438
01	公共下水道事業債	134,700	01 公共下水道事業債 134,700
02	流域下水道事業債	107,200	01 秋川処理区流域下水道事業債 107,200
03	下水道事業債特別措置分	173,900	01 下水道事業債特別措置分 173,900
01	資本費平準化債	814,300	01 資本費平準化債 814,300

(款) 07 市債

(項) 01 市債

3 歳 出  
(款) 01 総務費 (項) 01 総務管理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
款	項	目	千円	千円	千円	国都支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
01	総務費		642,611	569,791	72,820			616,454
	01	総務管理費	642,611	569,791	72,820			616,454
		01 一般管理費	201,141	194,803	6,338			180,180

一般財源	節		説 明	
	区 分	金 額		
千円		千円	千円	
26,157				
26,157				
20,961	01 報酬	1,647	<b>01 一般管理経費</b>	<b>2,043</b>
			0190 非常勤嘱託員報酬	1,647
	02 給料	15,587	0901 普通旅費	39
			1901 負担金（協議会等）	259
			01 日本下水道協会負担金	(221)
			02 関東地方下水道協会負担金	(8)
	03 職員手当等	13,093	04 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	(20)
	04 共济費	5,238		
	09 旅費	39	06 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	(10)
	11 需用費	947	1902 負担金（研修会等）	98
			01 日本下水道協会等各種研修会負担金	(98)
	12 役務費	50		
	13 委託料	92,836	<b>02 使用料徴収事務経費</b>	<b>153,792</b>
			1101 消耗品費	47
			1104 印刷製本費	40
	15 工事請負費	143	1308 事業・業務委託料	84,625
			01 下水道使用料徴収事務委託料	(84,532)
	18 備品購入費	174	02 量水器取替委託料	(93)
			1562 下水道メーター設置工事	143
	19 負担金補助及び交付金	2,624	1801 物品等購入費	174
			2304 還付金	450
			01 使用料過誤納還付金	(450)
	23 償還金利息及び割引料	450	2702 消費税	68,313
			01 消費税及び地方消費税	(68,313)
	27 公課費	68,313	<b>03 水洗化普及経費</b>	<b>6,454</b>
			1101 消耗品費	43
			1104 印刷製本費	605
			1201 通信運搬費	50
			1304 作成委託料	3,489
			01 水洗化管理図修正委託料	(3,489)
			1904 補助金	2,267
			01 水洗便所改造資金助成補助金	(1,250)
			02 水洗便所改造資金利子補給金	(17)
			03 自家用小型ポンプ施設設置資金助成金	(1,000)
			<b>04 公共下水道事業地方公営企業適用業務経費</b>	<b>4,722</b>
			1317 調査委託料	4,722
			01 地方公営企業法適用基礎調査業務委託料	(4,722)
			<b>30 庁用自動車維持管理経費</b>	<b>212</b>
			1102 燃料費	192
			1106 修繕料	20

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
		(01 一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		02 維持管理費	441,470	374,988	66,482			436,274
02	事業費		353,621	373,393	△19,772	21,945	241,900	
	01	下水道事業費	353,621	373,393	△19,772	21,945	241,900	
		01 公共下水道事業費	246,351	298,293	△51,942	21,945	134,700	

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			<b>40 一般職人事管理経費</b> <b>33,918</b>
			0240 一般職給料 15,587
			0341 一般職職員手当 10,677
			0342 退職手当組合負担金 2,416
			0441 職員共済組合負担金 4,663
			0442 職員団体定期保険料 14
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分) 510
			0462 職員共済組合負担金(既裁定分) 2
			0463 地方公務員災害補償基金負担金 49
5,196	11 需用費	7,489	<b>01 公共下水道維持管理経費</b> <b>79,900</b>
			1105 光熱水費 7,489
	12 役務費	1,618	1201 通信運搬費 1,491
			1218 保険料 127
	13 委託料	65,376	1306 機器等保守整備委託料 97
			02 ガス測定器点検委託料 (97)
	14 使用料及び賃借料	17	1308 事業・業務委託料 62,727
			01 下水道施設維持管理業務委託料 (62,727)
	15 工事請負費	5,400	1318 検査委託料 2,552
			01 水質検査委託料 (2,552)
	19 負担金補助及び交付金	361,570	1401 土地借上料 17
			1563 既設管等補修工事 5,400
			<b>02 流域下水道維持管理経費</b> <b>361,570</b>
			1903 負担金(その他) 361,570
			01 秋川処理区流域下水道維持管理負担金 (361,570)
89,776			
89,776			
89,706	02 給料	4,354	<b>01 公共下水道污水管きよ整備事業経費</b> <b>235,662</b>
			0901 普通旅費 118
	03 職員手当等	2,951	1101 消耗品費 89
			1104 印刷製本費 918
	04 共済費	1,384	1308 事業・業務委託料 171,537
			01 污水管きよ布設業務委託料 (171,537)
	09 旅費	118	1322 工事監理委託料 1,000
			01 都道掘削復旧監督事務費 (1,000)
	11 需用費	1,007	1564 污水管布設工事 60,000
			02 污水ます等設置工事 (60,000)
	13 委託料	174,537	2201 補償金 2,000
			01 地下埋設物等移設補償費 (2,000)
	15 工事請負費	60,000	
	22 補償補填及び賠償金	2,000	<b>02 公共下水道雨水幹線整備事業経費</b> <b>2,000</b>
			1319 設計委託料 2,000
			03 污水実施設計委託料 (2,000)
			<b>40 一般職人事管理経費</b> <b>8,689</b>
			0240 一般職給料 4,354
			0341 一般職職員手当 2,276

(款) 02 事業費 (項) 01 下水道事業費

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
		(01 公共下水道事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		02 流域下水道事業費	107,270	75,100	32,170		107,200	
03		公債費	2,552,417	2,542,473	9,944		988,200	292,711
	01	公債費	2,552,417	2,542,473	9,944		988,200	292,711
		01 元金	2,071,720	2,002,098	69,622		988,200	291,785
		02 利子	480,697	540,375	△59,678			926

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			0342 退職手当組合負担金 675
			0441 職員共済組合負担金 1,231
			0442 職員団体定期保険料 4
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分) 134
			0462 職員共済組合負担金(既裁定分) 1
			0463 地方公務員災害補償基金負担金 14
70	19 負担金補助及び交付金	107,270	01 流域下水道建設事業経費 107,270
			1903 負担金(その他) 107,270
			01 秋川処理区流域下水道建設事業負担金 (107,270)
1,271,506			
1,271,506			
791,735	23 償還金利息及び割引料	2,071,720	01 借入金元金償還経費 2,071,720
			2301 償還元金 2,071,720
479,771	23 償還金利息及び割引料	480,697	01 借入金利息償還経費 479,771
			2302 償還利子 479,771
			02 一時借入金返済経費 926
			2303 一時借入金利息 926

(款) 03 公債費 (項) 01 公債費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	
本 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	1	1,647				1,647
	計	1	1,647				1,647
前 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	1	1,647				1,647
	計	1	1,647				1,647
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	0	0				0
	計	0	0				0

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
0	1,647	
0	1,647	
0	1,647	
0	1,647	
0	0	
0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
本 年 度	5		19,941	16,044	35,985
前 年 度	5		20,208	16,119	36,327
比 較	0		△ 267	△ 75	△ 342

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	1,038	2,099	180	96	150
	前 年 度	1,320	2,153	0	94	158
	比 較	△ 282	△ 54	180	2	△ 8

職員手当 等の内訳	区 分	退職手当負担金
	本 年 度	3,091
	前 年 度	3,134
	比 較	△ 43

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
6,622	42,607	
6,686	43,013	
△ 64	△ 406	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
20	0	8,520	30	820
20	0	8,350	30	860
0	0	170	0	△ 40

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 267	給与改定に伴う増減分	16
		昇給に伴う増加分	90
		その他の増減分	△ 373
職員手当等	△ 75	給与改定に伴う増減分	11
		その他の増減分	△ 86

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給 (平成28年1月1日現在)

区 分	市 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	142,000
大 学 卒	181,200	

説 明	備 考				
	給与改定の状況				
	本年度	給料表改定率見込	— %	実施時期	平成一年一月一日
	前年度	給料表改定率	0.1 %	実施時期	平成27年12月 1日
	平均昇給率 0.68%				
職員構成の変動に伴う増					
扶養手当	△ 282	増減額の内訳	給 与	その他	計
地域手当	△ 54		改定分	増減分	
住居手当	180	扶養手当	—	△ 282	△ 282
通勤手当	2	地域手当	2	△ 56	△ 54
超過勤務手当	△ 8	住居手当	—	180	180
期末勤勉手当	170	通勤手当	—	2	2
児童手当	△ 40	超過勤務手当	—	△ 8	△ 8
退職手当負担金	△ 43	特殊勤務手当	—	—	—
		管理職手当	—	—	—
		期末勤勉手当	7	163	170
		管理職員特別勤務手当	—	—	—
		児童手当	—	△ 40	△ 40
		退職手当負担金	2	△ 45	△ 43

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
371,820	
429,092	
52.4	
371,140	
436,884	
50.9	

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
144,600	142,000
181,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	5 級					
	4 級					
	3 級	2	40.0	3 級		
	2 級	3	60.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100.0	計		
平成27年1月1日現在	6 級					
	5 級					
	4 級	1	20.0			
	3 級	1	20.0	3 級		
	2 級	3	60.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐、係長及びこれに相当する職務	主任の職務	係員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	5	5
		5 号給 (人)		
6 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	1
		4 号給 (人)	2	2
		5 号給 (人)	1	1
6 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.275	4.3	有	
国の制度	1.975	2.225	4.2	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

平成28年1月1日現在

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	経過措置あり
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	経過措置あり

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域	国の指定基準に基づく支給率 (%)
支 給 率 (%)	10 %	10 %
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5 人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	100	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当		

ケ その他の手当 (平成28年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
			市	国
扶養手当	異	配 偶 者	13,500円	13,000円
		そ の 他	6,000円	6,500円
		欠 配 第 1 子	13,500円	11,000円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円 (1人につき)	5,000円 (1人につき)
住居手当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円 (35歳未満)	賃貸住宅支給限度額 27,000円 (年齢制限なし)
通勤手当	異	交 通 用 具 使 用 者	支給限度額 13,290円	支給限度額 31,600円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道債	18,904,080	17,594,369	415,800	1,676,992	16,333,177
(1) 公共下水道事業債	15,376,671	14,171,904	134,700	1,316,189	12,990,415
(2) 流域下水道事業債	2,302,074	2,137,115	107,200	234,373	2,009,942
(3) 下水道事業債 特別措置分	1,225,335	1,285,350	173,900	126,430	1,332,820
2 資本費平準化債	4,199,599	4,618,324	814,300	394,728	5,037,896
合 計	23,103,679	22,212,693	1,230,100	2,071,720	21,371,073